

平成29年度 新発田市の財務諸表

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

(統一的な基準)



新発田市

(平成31年2月)

目 次

● はじめに	1
● 財務諸表の構成	2
● 財務諸表作成の基本的前提	4
● 統一的な基準への移行に伴う主な変更点	7
● 一般会計等財務諸表	9
1. 貸借対照表	9
2. 行政コスト計算書	13
3. 純資産変動計算書	15
4. 資金収支計算書	17
5. 決算注記（一般会計等）	21
6. 附属明細表（一般会計等）	27
● 全体財務諸表	34
1. 全体貸借対照表	34
2. 全体行政コスト計算書	35
3. 全体純資産変動計算書	36
4. 全体資金収支計算書	37
5. 決算注記（全体財務諸表）	38
6. 附属明細表（全体財務諸表）	42

● 連結財務諸表	51
1. 連結貸借対照表	51
2. 連結行政コスト計算書	52
3. 連結純資産変動計算書	53
4. 決算注記（連結財務諸表）	54
● 財政指標の分析	58
1. 健全性の分析	58
2. 資産の適合性、資産形成度の分析	60
3. 公平性の分析	62
4. 弾力性の分析	64
5. 効率性の分析	64

はじめに

地方公共団体の予算は、当該年度の歳入をもって当該年度の歳出に充てるという「会計年度独立の原則」に基づき、現金の収支(歳入歳出)に着目した単式簿記・現金主義という手法で経理を行うこととされています。しかし、このような手法では、現金の流れ(フロー情報)のみが重視される傾向になり、現在保有する資産の価値や、将来世代が負うべき負債(ストック情報)の把握が難しいという課題がありました。

そこで、地方公共団体が保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を行うための手段として、企業会計的手法を取り入れた公会計の整備に向けた取組が全国的に行われており、本市においては平成 14 年度からは「総務省方式」により、普通会計の貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書を作成し、その後、平成 20 年度決算からは「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計及び連結ベースの財務 4 表を作成していました。

こうした公会計改革が進められるなか、平成 26 年度には、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした、財務書類の作成に関する統一的な基準が総務省から示されました。これにより、全国の地方公共団体は平成 29 年度までに統一的な基準による財務書類等を作成するように要請されました。

本市においても、財政の「見える化」を目指すという要請の趣旨に則して、平成 28 年度決算から統一的な基準での財務書類等の作成を行うこととしました。今後もこれらの財務諸表や、財政健全化法に基づく財政指標を活用することにより、市の資産・債務の適切な管理や、財政の健全性の維持に努めてまいります。

財務諸表の構成

財務諸表は、以下の4つの表で構成されており、「財務4表」とも呼ばれています。

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、年度末において、どのような資産を保有し、それらをどのような財源によって形成してきたかを表すものです。将来の世代が負担しなければならない財源(負債)と、これまでの世代が負担してきた財源(純資産)の状況を把握できるもので、一般に「バランスシート」と呼ばれています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、期首(4月1日)から期末(3月31日)までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集など、資産形成に結びつかない行政サービスの提供により発生する経費(経常費用)と、その直接の対価として得られた財源(経常収益)とを対比させ、さらに臨時的な損失と利益を加味し、最終的な行政サービスの費用である純行政コストを表すものです。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」について、期首(4月1日)から期末(3月31日)までの間に、どのように増減してきたかを示すものです。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動による期首(4月1日)から期末(3月31日)までの資金の出入りを、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分して表すものです。

【財務諸表の相互関係】

1. 貸借対照表

(資産の状況とその財源)

借方	貸方
資産	負債
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;">うち現金預金</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;">純資産</div>

2. 行政コスト計算書

(1年間に要した行政サービスのコスト)

経常費用
経常収益 +
臨時損失
臨時利益
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 auto; width: 80%;">純行政コスト</div>

4. 資金収支計算書

(1年間の資金の増減)

業務活動収支
+
投資活動収支
+
財務活動収支
+
前年度末資金残高
本年度末歳計外現金残高
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 auto; width: 80%;">期末資金残高</div>

3. 純資産変動計算書

(1年間の純資産の増減)

期首純資産残高
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 auto; width: 80%;">純行政コスト()</div>
+
一般財源(税金等、国県等補助金)
±
資産評価差額
無償所管換
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 auto; width: 80%;">期末純資産残高</div>



で繋がる項目の金額は、同額となります。

財務諸表作成の基本的前提

1. 作成の基準

「統一的な基準による地方公会計マニュアル(総務省)」に準拠して作成しています。

2. 対象時点(期間)

(1) 貸借対照表 …… 平成 30 年 3 月 31 日現在

(2) 行政コスト計算書

純資産変動計算書 …… 平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

資金収支計算書

ただし、出納整理期間(平成 30 年 4 月 1 日～5 月 31 日)の出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。なお、法適用企業(水道事業)や第三セクター等は出納整理期間がありませんが、出納整理期間のある会計との取引は、決算額に含めるよう修正しています。

3. 対象範囲

(1) 一般会計等財務諸表

一般会計に、土地取得事業特別会計、コミュニティバス事業特別会計を加えて作成。

(「総務省方式改訂モデル」における普通会計に相当)

(2) 新発田市全体の財務諸表

一般会計等に公営事業会計を加えて作成

(3) 連結財務諸表

一般会計等、公営事業会計に次の団体を加えて作成

・一部事務組合及び広域連合 6 団体

・地方公社(土地開発公社) 1 法人

・第三セクター 5 法人

4. 対象会計・法人等の会計基準による作成方法の違い

(1) 「一般会計等」及び「公営企業以外の公営事業会計」

固定資産台帳の整備を前提に、歳入歳出データを基にした複式仕訳等により作成

(2) 公営企業会計(法非適用)

歳入歳出データを基にした複式仕訳、固定資産台帳の整備を基に作成

地方公営企業法の財務規定の適用に向けて移行作業に着手している公営事業会計については、移行完了まで統一的な基準による財務書類作成が猶予され連結対象除外とする措置が認められます。当市では、下記公営事業会計を平成 29 年度は連結除外としております。

農業集落排水事業特別会計(平成 31 年度から法適用予定)

下水道事業特別会計(平成 31 年度から法適用予定)

(3) 公営企業会計(法適用)

地方公営企業法の財務規定による決算書類などを基に、「統一的な基準」に合わせた読替・修正を行うことにより作成

(4) 一部事務組合・広域連合

一般会計型の団体

(1)と同様の方法で作成後、平成 29 年度における構成市町村負担金の割合で按分

公営企業型の団体(新潟東港地域水道用水供給企業団)

(3)と同様の方法で作成後、計画上の 1 日当たり最大給水量で按分

(5) 地方公社(下越土地開発公社)

・地方公社の会計基準に基づく財務書類を基に、「統一的な基準」に合わせた読替・修正により作成後、構成市町(新発田市、胎内市、聖籠町)の出資割合により按分

・ただし、先行取得している土地については、新発田市の依頼によるものを計上

(6) 第三セクター(出資比率 25%以上の法人)

・民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、市議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を基に、「統一的な基準」に合わせた読替・修正により作成

5. 会計・団体間の調整

「市全体の財務諸表」及び「連結財務諸表」においては、会計・団体毎に作成した各表の数値を合算したのち、連結している会計・法人間の収支や投資・貸付残高等を相殺消去しています。連結会計を 1 つの行政活動実施主体とみなした際に、これらの内部取引は実質的な経済活動とは言えないためです。

ただし、連結対象法人が市に支払った税金や、水道料金、下水道使用料のように条例で定められているものや、金額の小さな使用料等については、相殺消去の対象から除いています。

【対象会計一覧】

会計区分	会計名	区分	連結の方法	比例連結割合	
連 結 財 務 諸 表 の 作 成 範 囲	全 体 財 務 諸 表 の 作 成 範 囲	一般会計	一般会計	全部連結	-
		土地取得事業特別会計	その他	全部連結	-
		コミュニティバス事業特別会計	その他	全部連結	-
		介護サービス事業特別会計	公営事業会計 (公営企業会計/法非適用)	全部連結	-
		国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	公営事業会計(その他)	全部連結	-
		介護保険事業特別会計	公営事業会計(その他)	全部連結	-
		後期高齢者医療特別会計	公営事業会計(その他)	全部連結	-
		宅地造成事業特別会計	公営事業会計 (公営企業会計/法非適用)	全部連結	-
		食品工業団地造成事業特別会計	公営事業会計 (公営企業会計/法非適用)	全部連結	-
		水道事業会計	公営事業会計 (公営企業会計/法適用)	全部連結	-
		新発田地域広域事務組合	一部事務組合/広域連合	比例連結	66.72%
		新発田地域老人福祉保健事務組合	一部事務組合/広域連合	比例連結	51.03%
		下越障害福祉事務組合	一部事務組合/広域連合	比例連結	34.38%
		新潟県市町村総合事務組合	一部事務組合/広域連合	比例連結	3.83%
		新潟県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合/広域連合	比例連結	3.96%
		新潟東港地域水道用水供給企業団	一部事務組合/広域連合	比例連結	24.70%
		下越土地開発公社	地方三公社	比例連結	80.00%
		(公財)新発田市勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	-
		紫雲寺風力発電(株)	第三セクター等	全部連結	-
		(株)エフエムしばた	第三セクター等	全部連結	-
	(株)紫雲寺記念館	第三セクター等	全部連結	-	
	(一社)新発田市観光協会	第三セクター等	全部連結	-	

統一的な基準への移行に伴う主な変更点

主な変更点について

項目	統一的な基準	総務省方式改訂モデル
財務諸表全体にかかるもの		
会計処理方法	歳出歳入伝票をもとに、複式簿記による仕訳を用いて作成します	地方財政状況調査(決算統計)の数値をもとに作成します
普通会計の名称変更	一般会計等 (一般会計+土地取得事業特別会計+コミュニティバス事業特別会計)	普通会計 (一般会計+土地取得事業特別会計+コミュニティバス事業特別会計)
全体財務諸表の範囲	一般会計等 + 公営事業会計 ただし、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計を除く 地方公営企業法の財務規定が非適用の公営事業会計のうち、適用にむけた作業に着手している会計は、法適用化まで連結が免除されます。	普通会計 + 公営事業会計
資産にかかるもの		
固定資産の計上方法	保有資産の棚卸、調査により作成した固定資産台帳をもとに計上します。 (資産評価の詳細は後述します)	地方財政状況調査(決算統計)における、普通建設事業費の積み上げ等により作成します。
有形固定資産の減価償却額表示方法	間接法 (取得価格と減価償却累計額を分けて表示します)	直接法 (減価償却累計額控除後の資産額を表示します)
現金預金	歳計外現金を含みます	歳計外現金を含みません
行政コスト計算書/資金収支計算書にかかるもの		
臨時損失/臨時利益	行政コスト計算書に計上します	純資産変動計算書に計上します
資金収支計算書の表示	活動別に業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに分類されます。基金収支は投資活動収支に、地方債収支は財務活動収支に集約されます。	目的別に経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つに分類されます。基金収支、地方債収支は上記の目的別にそれぞれの区分において計上しています。
歳計外現金	欄外に計上します	計上しません。

固定資産の評価方法

統一的な基準の導入にあたっては、保有資産の棚卸・調査を行い、固定資産台帳を作成することで資産額を計上しています。資産の評価については、下記の2通りの手法を用いています。

取得原価 ... 歳出伝票の情報などから取得価格を算定します

再調達原価 ... 同じ資産を再調達すると仮定した場合にかかる金額を用います

固定資産の評価は、基本的には取得原価をもって行います。ただし、固定資産台帳の作成開始時点の価格を算出するにあたり、取得原価が不明なものは再調達原価をもって評価を行います。

取得価格の計上ルール

資産項目	開始時		開始後
	昭和59年度 以前の取得分	昭和60年度 以後取得分	
土地、建物、道路、橋梁、公園、物品等	再調達原価	再調達原価	取得原価
ソフトウェア	取得原価	取得原価	取得原価
建設仮勘定	取得原価		
道路、河川及び水路の敷地	備忘価額として 1円を計上	備忘価額として 1円を計上	取得原価

再調達原価の算出に用いる単価の例

土地...当該土地の固定資産税評価額の平均単価

建物...建物の構造、用途別の建築単価

道路...幅員別の1mあたりの建設単価

資本的支出と修繕費の区分

取得原価を算出する際に、その支出が資本的支出(=資産形成につながる支出)か、修繕費として当年度の費用として考えるのが適切なかを判断します。当市は、次の基準により支出内容を判断し、適当と認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高めること

修繕等に係る支出により当該償却資産がその耐久性を増すこと

上記の判断が困難な場合には、当該修繕等の金額が60万円以上であれば資本的支出とする

一般会計等財務諸表

一般会計等とは、一般会計、土地取得事業特別会計、コミュニティバス事業特別会計で構成され、以前の「総務省方式改訂モデル」における普通会計に相当する会計です。

1. 貸借対照表

貸借対照表は、借方(左側)と貸方(右側)に分かれ、借方に「資産の部」、貸方に「負債の部」と「純資産の部」があります。市が保有している土地や建物などの資産の合計と、その財産を形成するための財源の調達方法(借入金や自己資金)の合計を、左右に並べて比較した表です。

貸借対照表を見ることで、これまでに形成された資産の財源について、借入金など将来世代が負担する部分(負債)と、これまでの世代による税金等の蓄積による部分(純資産)が、どのような割合で構成されているのかを知ることができます。

借方(表の左側)の科目

【資産】	市が所有する財産や権利のことで。
固定資産	
有形固定資産	資産のうち、土地、建物、構造物(道路等)、物品などをいいます。
事業用資産	有形固定資産のうち、インフラ資産及び物品以外の資産です。庁舎や学校、図書館、福祉施設などがあります。
インフラ資産	道路ネットワーク、橋りょう、公園、上下水道設備など、社会基盤となる資産のことです。
物品	車両や美術品など、取得価格 50 万円以上の物品を計上しています。
無形固定資産	ソフトウェアなどの資産です。
投資その他の資産	財団法人などに対する出資金、奨学金などの貸付金、基金として保有している現金などをいいます。
投資及び出資金	財団法人などの団体に対する出資金等の年度末残高です。
投資損失引当金	投資損失が見込まれる場合、その金額を計上します。
長期延滞債権	市税その他の科目における収入未済額のうち、支払期日を 1 年以上経過しているものを計上しています。
長期貸付金	貸付金残高のうち、1 年を超えて回収する予定の金額です。
基金	特定の目的で造成している基金の残高で、家計の貯蓄に相当するものです。 ・「財政調整基金」及び「減債基金」については、流動性が高いことや、特定の地方債との紐付けがないため、流動資産に計上しています。 ・「土地開発基金」においては、現金だけでなく土地として保有するものも含まれています。
徴収不能引当金	貸付金及び長期延滞債権のうち、今後回収できないと見込まれる額をマイナス計上しています。
流動資産	
現金預金	現金及び預金のことで。
未収金	市税その他の科目における収入未済額のうち、支払期日を過ぎてから 1 年以内のものを計上しています。

貸方(表の右側)の科目

【負債】	資産の取得財源のうち、将来に支払の必要があるものをいいます。 (将来世代の負担)
固定負債	
地方債	地方債残高から、翌年度償還予定の元金を差し引いたものです。
長期未払金	未払金のうち支払期限が1年を超えるものです。
退職手当引当金	当該年度末に全職員が退職した場合に必要な退職手当相当額から、翌年度支払予定分を除いた額を計上しています。
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるものを計上しています。
流動負債	
1年内償還予定地方債	地方債残高のうち、翌年度に償還予定の元金を計上しています。
未払金及び未払費用	市が負担することが確定している債務のうち、翌年度支払予定のものをいいます。
賞与引当金	翌年度支払予定の賞与のうち、当年度に負担すべき金額です。
【純資産】	資産の取得財源のうち、すでに負担済みのものをいいます。 (これまでの世代が負担して蓄積された市税等)
固定資産等形成分	固定資産等の形成のために充当した財源の蓄積のことです。
余剰分(不足分)	これまでの世代が負担して蓄積された市税等のうち、固定資産等の形成に充当されていない部分を言います。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

科目	参考 前年度末 金額(百万円)	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)	科目	参考 前年度末 金額(百万円)	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	206,057	202,896	2,062	96.7	固定負債	56,769	56,058	570	26.7
有形固定資産	198,827	195,724	1,989	93.3	地方債	52,175	51,443	523	
事業用資産	55,211	55,512	564	26.5	長期未払金	0	0	0	
土地	13,099	13,169	134		退職手当引当金	4,593	4,615	47	
建物	70,187	72,728	739		損失補償等引当金	0	0	0	
建物減価償却累計額	31,083	32,855	334		その他	0	0	0	
工作物	4,711	4,928	50		流動負債	5,410	5,593	57	2.7
工作物減価償却累計額	2,254	2,459	25		1年内償還予定地方債	4,650	4,839	49	
その他	0	0	0		未払金	0	0	0	
その他減価償却累計額	0	0	0		未払費用	0	0	0	
建設仮勘定	550	0	0		前受金	0	0	0	
インフラ資産	143,185	139,815	1,421	66.7	前受収益	0	0	0	
土地	9,046	9,113	93		賞与等引当金	399	418	4	
建物	965	966	10		預り金	360	336	3	
建物減価償却累計額	753	772	8		その他	0	0	0	
工作物	245,925	247,171	2,512		負債合計	62,178	61,651	627	29.4
工作物減価償却累計額	112,108	116,808	1,187		【純資産の部】				
その他	0	0	0		固定資産等形成分	211,607	207,532	2,109	
その他減価償却累計額	0	0	0		余剰分(不足分)	60,546	59,451	604	
建設仮勘定	109	146	1						
物品	2,572	2,613	27	0.2					
物品減価償却累計額	2,141	2,216	23						
無形固定資産	514	408	4	0.2					
ソフトウェア	514	408	4						
その他	0	0	0						
投資その他の資産	6,716	6,763	69	3.2					
投資及び出資金	2,561	2,628	27	1.3					
有価証券	72	72	1						
出資金	2,489	2,556	26						
その他	0	0	0						
投資損失引当金	0	11	0						
長期延滞債権	395	326	3	0.2					
長期貸付金	468	372	4	0.2					
基金	3,366	3,523	36	1.7					
減債基金	0	0	0						
その他	3,366	3,523	36						
その他	0	0	0						
徴収不能引当金	73	74	1						
流動資産	7,182	6,836	69	3.3					
現金預金	1,550	1,762	18	0.8					
未収金	88	93	1	0.0					
短期貸付金	63	63	1	0.0					
基金	5,487	4,925	50	2.3					
財政調整基金	3,688	3,125	32						
減債基金	1,799	1,800	18						
棚卸資産	0	0	0						
その他	0	0	0						
徴収不能引当金	6	6	0						
資産合計	213,239	209,732	2,131	100	純資産合計	151,060	148,081	1,505	70.6
					負債及び純資産合計	213,239	209,732	2,131	100

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(平成29年度末人口:98,401人)

資産の状況

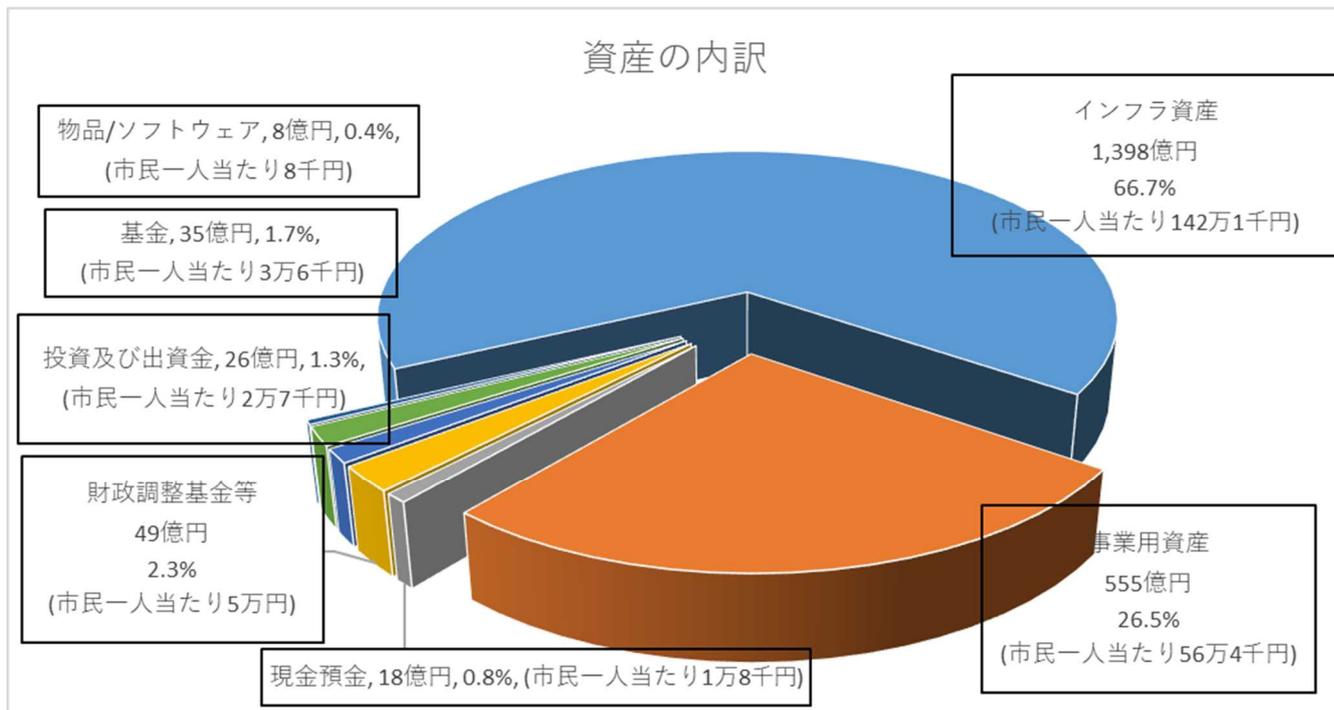
一般会計等の資産総額は、2,097億円(市民一人あたり213万1千円)です。

資産のうち93.3%を占めているのは有形固定資産(1,957億円/市民一人あたり198万9千円)であり、その主な内訳は事業用資産が26.5%(555億円/市民一人あたり56万4千円)、インフラ資産が66.7%(1,398億円/市民一人あたり142万1千円)となりました。投資及び出資金は資産の1.3%を占め、26億円(市民一人あたり2万7千円)となりました。

流動資産は資産の3.3%を占め、68億円(市民一人あたり6万9千円)となっており、その主な内訳は現金預金が0.8%(18億円/市民一人あたり1万8千円)、基金(財政調整基金等)が2.3%(49億円/市民一人あたり5万円)となりました。

資産総額 2,097 億円(市民一人当たり 213 万 1 千円)

新発田市人口 98,401 人
(平成 29 年度末現在)



負債の状況

一般会計等の負債総額は 617 億円(市民一人あたり 62 万 7 千円)です。

市の借金である地方債が負債残高の大半を占めており、返済期日が 1 年を超える固定負債における地方債は 514 億円(市民一人あたり 52 万 3 千円)、翌年度中に返済期日が到来する流動負債における地方債は 48 億円(市民一人あたり 4 万 9 千円)、合わせて 562 億円(市民一人あたり 57 万 2 千円)となりました。

負債は、資産形成する財源のうち、将来世代が負担しなくてはならない金額を表しています。当年度の総資産額に占める負債総額の割合 29.4%が、将来世代の負担割合と言い換えることができます。

純資産の状況

資産から負債を差し引いた純資産は、総額 1,480 億円(市民一人あたり 150 万 5 千円)となりました。純資産は、市が持つ資産を形成する財源のうち、これまでの世代が負担してきた金額を表します。当年度の総資産額に占める純資産額の割合 70.6%が、これまでの世代による負担割合と言えます。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、企業会計の「損益計算書」に相当するものです。行政サービスの提供にかかる費用から、サービス利用者が負担する使用料等の収益を差し引いたものが「純経常行政コスト」です。資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等でまかなうべき行政コストが明らかにされます。

「純経常行政コスト」に臨時的に発生する収益と損失を加味したものが、「純行政コスト」となります。

行政コスト計算書の科目

【経常費用】	毎年度経常的に発生する費用が該当します。
業務費用	
人件費	
職員給与等	職員等に対する給与や報酬です。
賞与等引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与等の金額です。
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金等の金額です。
物件費等	
物件費	需用費、役務費、委託料などの消費的経費を計上しています。
維持補修費	公共資産の機能維持に必要な修繕費等を計上しています。
減価償却費	使用や経年劣化による固定資産の当該年度の価値減少額を、コストとして計上しています。
その他の業務費用	
支払利息	地方債や借入金に対する利息の負担額です。
徴収不能引当金繰入額	貸付金等の債権のうち、今年度新たに回収不能が見込まれる金額を当年度に発生したコストとして計上します。
移転費用	
補助金等	政策目的による負担金・補助金等を計上しています。
社会保障給付費	生活保護費、障がい福祉等の扶助費を計上しています。
他会計への繰出金	他会計に対する繰出金を計上しています。市の会計間での出納であるため、連結時には相殺消去されます。
【経常収益】	毎年度経常的に見込まれる収入等が該当します。
使用料及び手数料	行政サービスの対価として受け取る収益です。
【純経常行政コスト】	経常費用から経常収益を控除したものです。
【臨時損失】	災害復旧費など臨時的なコストが該当します。
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用です。
資産除売却損	資産の取り壊し、売却時に発生する損失です。
投資損失引当金繰入額	投資及び出資金のうち、回収できずに損失となる見込みの金額を当年度の費用として計上します。
損失補償等引当金繰入額	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるものを当年度の費用として計上します。
【臨時利益】	
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益です。
【純行政コスト】	純経常行政コストに臨時損失・利益を加味した最終コストです。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
経常費用	40,084	407	100
業務費用	23,880	243	59.6
人件費	6,518	66	16.3
職員給与費	5,175	53	12.9
賞与等引当金繰入額	418	4	1.0
退職手当引当金繰入額	243	2	0.6
その他	681	7	1.7
物件費等	16,630	169	41.5
物件費	8,922	91	22.3
維持補修費	744	8	1.9
減価償却費	6,964	71	17.4
その他	0	0	0.0
その他の業務費用	732	7	1.8
支払利息	455	5	1.1
徴収不能引当金繰入額	101	1	0.3
その他	176	2	0.4
移転費用	16,204	165	40.4
補助金等	6,812	69	17.0
社会保障給付	5,383	55	13.4
他会計への繰出金	3,990	41	10.0
その他	19	0	0.0
経常収益	1,161	12	
使用料及び手数料	621	6	
その他	539	5	
純経常行政コスト	38,923	396	-
臨時損失	375	4	
災害復旧事業費	46	0	
資産除売却損	318	3	
投資損失引当金繰入額	11	0	
損失補償等引当金繰入額	0	0	
その他	0	0	
臨時利益	14	0	
資産売却益	14	0	
その他	0	0	
純行政コスト	39,285	399	-

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(平成29年度末人口: 98,401人)

行政コストの状況

平成29年度の一般会計等における純行政コストは、393億円(市民一人当たり39万9千円)となりました。このうち、1年間で行政活動に要した経常費用は401億円(市民一人当たり40万7千円)であり、行政サービスの直接の対価としての経常収益は、12億円(市民一人当たり1万2千円)となりました。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている「純資産の部」の数値が、1年間でどのように変動したのかを示す書類で、企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当するものです。

行政サービスの原資となる税収等については、純資産の増加として計上されますので、純資産変動計算書を見ることで、行政コストのマイナス額がどのような財源で賄われているかがわかります。

純資産変動計算書の科目

期首純資産残高	前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。
純行政コスト()	行政コスト計算書の収支尻を計上します。マイナス()で表記します。
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等を計上します。
国県等補助金	国庫支出金及び県支出金等を計上します。
本年度差額	純行政コストと財源との差額となります。
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	固定資産形成のための支出額を計上します。
有形固定資産等の減少	固定資産の減少額(売却、除去、減価償却)を計上します。
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額です。
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の減少による保有資産の減少額です。
資産評価差額	有価証券等の評価差額を計上します。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上します。
本年度純資産変動額	本年度の純資産の変動額となります。
期末純資産残高	「期首純資産残高」と「本年度純資産変動額」の合計であり、本年度末の貸借対照表における純資産残高と一致します。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	固定資産等形成分 (百万円)	余剰分または不足 分 (百万円)
前年度末純資産残高	151,060	1,535	211,607	60,546
純行政コスト()	39,285	399		39,285
財源	36,073	367		36,073
税金等	27,834	283		27,834
国県等補助金	8,239	84		8,239
本年度差額	3,212	33		3,212
固定資産等の変動(内部変動)		-	4,307	4,307
有形固定資産等の増加		-	3,893	3,893
有形固定資産等の減少		-	7,530	7,530
貸付金・基金等の増加		-	2,386	2,386
貸付金・基金等の減少		-	3,055	3,055
資産評価差額	0	0	-	
無償所管換等	232	2	232	
その他	0	0	-	-
本年度純資産変動額	2,980	30	4,075	1,095
本年度末純資産残高	148,081	1,505	207,532	59,451

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(平成29年度末人口：98,401人)

純資産変動計算書の状況

平成29年度の財源調達は、361億円(市民一人あたり36万7千円)となっており、その内訳は税金等が278億円(市民一人あたり28万3千円)、国や県からの補助金が82億円(市民一人あたり8万4千円)となっています。

純行政コストは393億円(市民一人あたり39万9千円)となりましたが、無償所管換等により取得した固定資産の評価額を反映させた結果、本年度末の純資産残高は1,480億円(市民一人あたり150万5千円)となり、前年度末から30億円(市民一人あたり3万円)の減少となりました。

純資産変動計算書の、「固定資産等形成分」、「余剰分(不足分)」は、税金や補助金により調達した財源の運用先を説明するものです。本年度末の固定資産等形成分は2,075億円となり、余剰分(不足分)は595億円の不足となりました。これは期末時点の財源(=純資産残高)1,480億円に対して、固定資産の形成が2,075億円となっており、差額の595億円は地方債等の発行によって賄っている状況を表しています。一般的に地方債を発行している地方公共団体は、この数値はマイナスとなることが多いです。これまでの世代が蓄積した財源が、将来の世代にも便益が及び固定資産や貸付金、基金に、どの程度使われているかを説明するための項目であり、適正水準については一概に判断できないものとなります。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動による現金の出入りを、その性質に応じて「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分して表したもので、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当するものです。なお、資金収支計算書の本年度末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書が「発生主義会計」であるのに対し、資金収支計算書は「現金主義会計」に基づきます。この点では、官庁会計における歳入歳出決算書と同じですが、資金の動きを3つの性質で区分するという点に特徴があります。

【業務活動収支】

経常的な行政活動に伴う資金の動きを説明する部分であり、「投資活動収支」や「財務活動収支」に分類されないものは、全てここに含まれます。

行政コスト計算書に計上された「使用料及び手数料」も、純資産変動計算書に計上された「税収等」も、資金収支という観点では業務収入に計上されます。また、「国県等補助金収入」には、土木費補助金など資産形成活動に充当した金額は「投資活動収支」で説明されるため、「業務活動収入」には計上されません。なお、「業務活動収支」は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に相当します。

【投資活動収支】

有形固定資産の取得、有価証券の売却、基金の取崩など、資産形成活動・投資活動に係る資金収支を説明する部分です。収入のうち「国県等補助金収入」には、社会資本整備に係る補助金など、資産形成活動に充当した金額のみ計上されます。

一般的に「投資活動収支」はマイナスとなり、「業務活動収支」や、「財務活動収支」のプラスにより賄われます。言い換えれば、投資活動を維持するために、一般財源の収支（業務活動収支）で足りない部分を、地方債発行で調達する（財務活動収支）という構造になります。なお、「投資活動収支」は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」においては、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に相当します。

【財務活動収支】

地方債の発行や償還など、主として投資活動を維持するために調達または返済した資金の収支を説明する部分です。収支がプラスであれば、投資活動などのマイナス収支を地方債発行で賄ったこととなります。反対に収支がマイナスであれば、業務活動など他の活動のプラス収支により、地方債の返済を進めていることとなります。なお、「財務活動収支」は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」においては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に相当します。

資金収支計算書の科目

【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出です。
物件費支出	物件費に係る支出です。
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出です。
移転費用支出	
補助金等支出	補助金の支払に係る支出です。
社会保障給付費	生活保護費、障がい福祉等に係る支出です。
他会計への繰出支出	特別会計等への支出です。
業務収入	
税収等収入	税金等の収入を計上します。
国県等補助金収入	国県等補助金収入のうち、民生費などの業務支出の財源に充当した金額です。
使用料及び手数料収入	行政サービスの対価として受け取る手数料等の収入です。
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧に係る支出です。
臨時収入	災害復旧に関する補助金収入など、臨時的収入を計上します。
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出です。
基金積立金支出	基金の積立に伴う支出です。
投資及び出資金支出	有価証券の投資、他団体への出資に伴う支出です。
貸付金支出	資金貸付による支出です。
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金収入のうち、資産形成活動に充当した金額です。
基金取崩収入	基金の取崩に伴う収入です。
貸付金元金回収収入	貸付金の元本回収による収入です。
資産売却収入	資産売却による収入を計上します。
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	地方債の元本償還による支出です。
財務活動収入	
地方債発行収入	地方債の発行による収入です。
本年度資金収支額	本年度の現金収支尻を表しています。
前年度末資金残高	前年度末における歳計現金残高です。
本年度末資金残高	前年度末資金残高に、本年度資金収支額を加えたものです。
前年度末歳計外現金残高	前年度末の歳入歳出外現金（職員給与に係る所得税など、一時預かり金に相当するもの）の残高を計上します。
歳計外現金増減額	本年度の歳入歳出外現金の増減額です。
本年度末歳計外現金残高	前年度末歳入歳出外現金残高 + 本年度増減額 です。
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高 となり、貸借対照表の現金預金残高と一致します。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)
〔業務活動収支〕		
業務支出	33,033	336
業務費用支出	16,821	171
人件費支出	6,478	66
物件費等支出	9,688	98
支払利息支出	455	5
その他の支出	201	2
移転費用支出	16,212	165
補助金等支出	6,812	69
社会保障給付支出	5,383	55
他会計への繰出支出	3,990	41
その他の支出	26	0
業務収入	36,109	367
税金等収入	27,802	283
国県等補助金収入	7,102	72
使用料及び手数料収入	622	6
その他の収入	582	6
臨時支出	361	4
災害復旧事業費支出	46	0
その他の支出	315	3
臨時収入	2	0
業務活動収支	2,717	28
〔投資活動収支〕		
投資活動支出	6,417	65
公共施設等整備費支出	3,519	36
基金積立金支出	1,801	18
投資及び出資金支出	67	1
貸付金支出	1,030	10
その他の支出	0	0
投資活動収入	4,480	46
国県等補助金収入	1,134	12
基金取崩収入	2,191	22
貸付金元金回収収入	1,125	11
資産売却収入	30	0
その他の収入	0	0
投資活動収支	1,937	20
〔財務活動収支〕		
財務活動支出	4,640	47
地方債償還支出	4,640	47
その他の支出	0	0
財務活動収入	4,097	42
地方債発行収入	4,097	42
その他の収入	0	0
財務活動収支	543	6
本年度資金収支額	237	2
前年度末資金残高	1,189	12
本年度末資金残高	1,426	14
前年度末歳計外現金残高	360	4
本年度歳計外現金増減額	25	0
本年度末歳計外現金残高	336	3
本年度末現金預金残高	1,762	18

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(平成29年度末人口:98,401人)

資金収支計算書の状況

平成 29 年度の一般会計等においては、業務活動収支で 27 億円(市民一人あたり 2 万 8 千円)のプラス、投資活動収支で 19 億円(市民一人あたり 2 万円)のマイナス、財務活動収支で 5 億円(市民一人あたり 6 千円)のマイナスとなりました。この結果、本年度の資金収支は 2 億 4 千万円(市民一人あたり 2 千円)のプラスとなり、歳計外現金を加味した本年度末現金預金残高は 18 億円(市民一人あたり 1 万 8 千円)となりました。

業務活動収支については、税収等の業務収入は 361 億円(市民一人あたり 36 万円)となり、経常的な行政活動にかかる業務支出は 330 億円(市民一人あたり 34 万円)となり、最終的に 27 億円(市民一人あたり 2 万 8 千円)の黒字を確保しました。

投資活動収支については、公共施設等整備費支出などの投資活動支出が 64 億円(市民一人あたり 6 万 5 千円)、国県等補助金収入などの投資活動収入は 45 億円(市民一人あたり 4 万 6 千円)となり、最終的な収支戻は 19 億円(市民一人あたり 2 万円)の赤字となりました。

財務活動収支については、地方債の償還が 46 億円(市民一人あたり 4 万 7 千円)、主に投資活動を維持するための地方債発行が 41 億円(市民一人あたり 4 万 2 千円)となり、最終的に地方債残高は 5 億円(市民一人あたり 6 千円)の減となりました。

5. 決算注記(一般会計等)

重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～45 年

物品 3 年～15 年

無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4)引当金の計上基準及び算定方法

投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（新発田市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

資本的支出と修繕費の区分基準

- ・次のいずれかが認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出としています。

ア 修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高めること

イ 修繕等に係る支出により当該償却資産がその耐久性を増すこと

- ・上記の判断が困難な場合には、当該修繕等の金額が 60 万円以上であれば資本的支出とします。

重要な会計方針の変更等

該当なし

重要な後発事象

該当なし

偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲

- ・一般会計(介護サービス事業を除く)
- ・土地取得事業特別会計
- ・コミュニティバス事業特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲は同じです。

出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

端数処理等

表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	7.4 %
将来負担比率	71.2 %

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

5,330 千円

繰越事業に係る将来の支出予定額

246,097 千円

(2)貸借対照表に係る事項

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 918,229 千円

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

基金借入金（繰替運用）の内容

財政調整基金 207,859 千円

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

41,914,573 千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、
次のとおりです。

標準財政規模	25,858,381 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,927,108 千円
将来負担額	87,951,397 千円
充当可能基金額	9,699,836 千円
特定財源見込額	3,504,470 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	59,828,222 千円

地方自治法第234条に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし

(3)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

・余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支	
業務活動収支(支払利息除く)	3,171,691 千円
投資活動収支	1,936,601 千円
基礎的財政収支	1,235,090 千円

既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	45,814,641	44,388,177
資金収支計算書	44,688,115	44,451,077
差額(繰越金の相違等)	1,126,526	62,900

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しておりません。また、対象会計の範囲も異なることから、既存の決算情報である歳入歳出決算書（一般会計）と、資金収支計算書（一般会計等）の金額はその分だけ相違します。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支	2,716,671 千円
減価償却費	6,963,759 千円
固定資産除売却損益	309,558 千円
資本的国庫等補助金収入	1,134,384 千円
その他の資産/負債の増減額	205,531 千円
純資産変動計算書の本年度差額	3,216,731 千円

一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- ・一時借入金の限度額 2,500,000 千円
- ・支払利息のうち、一時借入金に係る利子額 0 円

重要な非資金取引

減価償却費	6,963,759 千円
徴収不能引当金繰入額	101,211 千円
退職手当引当金繰入額	243,434 千円
賞与等引当金繰入額	418,179 千円
資産除売却損	318,178 千円
無償所管替等	232,025 千円

6. 附属明細表(一般会計等)

貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	88,547,477	2,856,145	577,986	90,825,636	35,313,625	1,977,260	55,512,011
土地	13,099,237	93,721	24,035	13,168,922	0	0	13,168,922
建物	70,187,339	2,541,704	612	72,728,431	32,855,082	1,773,164	39,873,349
工作物	4,710,962	220,720	3,400	4,928,282	2,458,542	204,096	2,469,740
建設仮勘定	549,938	0	549,938	0	0	0	0
インフラ資産	256,045,248	1,449,554	99,409	257,395,393	117,580,386	4,720,069	139,815,007
土地	9,046,456	66,341	0	9,112,797	0	0	9,112,797
建物	964,926	584	0	965,510	771,901	19,313	193,609
工作物	245,924,756	1,249,969	4,069	247,170,656	116,808,485	4,700,756	130,362,172
建設仮勘定	109,110	132,660	95,340	146,430	0	0	146,430
物品	2,572,481	88,473	47,664	2,613,290	2,216,037	117,556	397,252
合計	347,165,206	4,394,171	725,059	350,834,318	155,110,048	6,814,885	195,724,271

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,855,468	25,926,195	3,197,505	2,678,891	2,977,802	506,476	12,369,674	55,512,011
土地	3,912,102	6,169,668	740,085	342,402	530,808	75,223	1,398,633	13,168,922
建物	2,765,089	19,087,150	2,452,233	2,333,554	2,394,571	193,990	10,646,762	39,873,349
工作物	1,178,277	669,377	5,187	2,935	52,423	237,263	324,279	2,469,740
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	139,482,545	54,301	69,001	0	209,159	0	0	139,815,007
土地	9,112,797	0	0	0	0	0	0	9,112,797
建物	139,987	53,621	0	0	0	0	0	193,609
工作物	130,083,331	680	69,001	0	209,159	0	0	130,362,172
建設仮勘定	146,430	0	0	0	0	0	0	146,430
物品	105,512	75,017	4,837	3,707	55,037	99,324	53,817	397,252
合計	147,443,526	26,055,515	3,271,344	2,682,598	3,241,999	605,799	12,423,491	195,724,271

四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
該当なし			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
新発田市水道事業会計	1,495,362	21,097,401	14,258,402	6,838,999	1,495,363	100.00%	6,838,994	
新潟東港地域水道用水供給企業団	866,076	9,222,773	2,800,167	6,422,606	3,741,663	23.15%	1,486,629	
公益財団法人 新発田市勤労者福祉サービスセンター	30,000	114,486	338	114,148	45,000	66.67%	76,099	
下越土地開発公社	5,600	314,752	301,313	13,439	7,000	80.00%	10,751	
紫雲寺風力発電 株式会社	5,100	50,420	18,248	32,172	10,000	51.00%	16,408	
株式会社 紫雲寺記念館	7,760	133,856	73,130	60,726	23,000	33.74%	20,488	
株式会社 エフエムしばた	50,000	87,951	9,685	78,266	100,000	50.00%	39,133	10,867
一般社団法人 新発田市観光協会	19,700	45,692	14,252	31,440	19,700	100.00%	31,440	
合計	2,479,598	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
新潟県信用保証協会	44,837	464,410,512	425,282,176	39,128,336	7,867,836	0.57%	222,983		44,837
株式会社 しばたショッピングセンター	13,831	192,820	46,600	146,220	200,000	6.92%	10,112		20,000
株式会社 新潟国際貿易ターミナル	8,700	1,582	119	1,463	1,637	531.46%	7,775		8,700
新潟県漁業信用基金協会	350	3,002,853	2,116,340	886,513	507,300	0.07%	612		350
新潟県農業信用基金協会	15,040	317,330,987	304,800,151	12,530,836	5,406,340	0.28%	34,880		15,040
公益社団法人 新潟県畜産協会	1,860	1,326,838	338,440	988,398	308,089	0.60%	5,967		1,860
公益社団法人 新潟県私学振興会	726	7,116,173	6,561,437	554,736	414,965	0.17%	971		726
公益社団法人 新潟県農器移植推進財団	118	174,520	5,203	169,317	161,917	0.07%	123		118
公益社団法人 新潟県国際交流協会	8,380	1,042,120	4,000	1,038,120	597,431	1.40%	14,561		8,380
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	118	4,137,425	1,532,559	2,604,866	400,000	0.03%	768		118
公益社団法人 新潟県都市緑花センター	4,900	1,082,590	327,733	754,857	522,452	0.94%	7,080		4,900
一般財団法人 新潟県労働者信用基金協会	27,200	205,954,829	201,473,369	4,481,460	4,161,460	0.65%	29,232		27,200
公益社団法人 新潟県暴力追放運動推進センター	2,110	576,876	5,912	570,964	500,000	0.42%	2,409		2,110
公益社団法人 新潟県環境保全事業団	705	13,048,941	8,451,620	4,597,321	3,046,410	0.02%	1,064		705
新潟県住宅供給公社	50	3,775,244	2,666,520	1,108,724	50,750	0.10%	1,092		50
さくら森林組合	8,908	209,322	97,696	111,626	56,384	15.80%	17,636		8,908
地方公共団体金融機構	9,500	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.06%	153,028		9,500
公益社団法人 にいがた産業創造機構	640	10,279,559	5,658,322	4,621,237	258,972	0.25%	11,421		640
合計	147,973	-	-	-	-	-	-	-	-

基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	3,125,044				3,125,044	3,125,044
減債基金	1,799,516				1,799,516	1,799,516
国民健康保険高額療養費資金 及び出産費資金貸付基金	10,014				10,014	10,014
一般旅券印紙等購買基金	2,000				2,000	2,000
災害見舞基金	12,800				12,800	12,800
教育振興基金	67,769				67,769	67,769
国際交流基金	92,293				92,293	92,294
地域振興基金	421,606				421,606	421,606
公園整備基金	49,261				49,261	49,261
庁舎建設基金	1,310,220				1,310,220	1,310,220
ふるさと水と土保全基金	11,047				11,047	11,047
地域福祉基金	250,402				250,402	250,402
中心市街地活性化基金	1,198				1,198	1,198
加治川用水土地改良事業基金	371,156				371,156	371,156
土地開発基金	425,887		481,155		907,042	907,042
コミュニティバス運行基金	16,094				16,094	16,094
合計	7,966,307	0	481,155	0	8,447,462	8,447,463

貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
宅地造成事業特別会計貸付金	227,690				
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	117,710		61,510		
その他 民生費貸付金等	26,370		1,168		
合計	371,770	0	62,678	0	0

長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
その他 民生費貸付金等	37,780	37,780
小計	37,780	37,780
【未収金】		
税等未収金		
市民税 個人	45,775	5,868
市民税 法人	1,315	499
固定資産税	187,291	22,494
軽自動車税	7,228	1,183
入湯税	17	4
都市計画税	15,571	1,883
その他の未収金		
負担金収入	5,576	425
使用料、手数料収入	7,835	1,953
諸収入	17,737	2,316
小計	288,345	36,625
合計	326,125	74,405

未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
その他 民生費貸付金等	809	0
小計	809	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税 個人	20,641	35
市民税 法人	700	0
固定資産税	52,334	5,631
軽自動車税	3,354	15
入湯税	340	0
都市計画税	4,468	539
その他の未収金		
負担金収入	1,355	0
使用料、手数料収入	2,134	0
諸収入	6,634	178
小計	91,960	6,398
合計	92,769	6,398

(2) 負債項目の明細

地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	その他
		うち1年内償還予定					
【通常分】							
一般公共事業	2,038,064	137,429	1,926,664	0	111,400	0	0
公営住宅建設	322,712	35,306	215,409	107,303	0	0	0
災害復旧	13,100	1,246	13,100	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,383,936	146,238	2,198,732	161,200	23,742	262	0
一般単独事業	27,951,753	2,747,397	258,873	15,878,280	4,737,868	6,679,297	397,435
その他	1,546,859	144,556	172,679	1,374,180	0	0	0
【特別分】							
臨時財政対策債	19,389,243	1,304,072	14,173,551	1,164,686	3,022,910	1,028,096	0
減税補てん債	385,915	106,372	385,915	0	0	0	0
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,250,534	216,115	1,926,041	261,377	20,310	256	42,550
合計	56,282,116	4,838,731	21,270,964	18,947,026	7,916,230	7,707,911	439,985

地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
56,282,116	49,198,887	4,538,264	2,345,180	85,354	70,021	26,231	18,179	0.77%

地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
56,282,116	4,838,731	4,985,177	4,912,799	4,716,872	4,304,603	16,912,973	9,347,693	4,406,969	1,856,299

特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	0	10,867	0	0	10,867
徴収不能引当金	72,856	96,114	94,565	0	74,405
流動資産					
徴収不能引当金	6,184	5,097	4,883	0	6,398
固定負債					
退職手当引当金	4,593,192	243,434	222,022	0	4,614,604
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
流動負債					
賞与等引当金	399,387	418,179	399,387	0	418,179
合計	5,071,619	773,691	720,857	0	5,124,453

行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		0	
その他の補助金等	新発田地域広域 事務組合負担金	新発田地域広域事務組合	1,572,556	新発田地域広域事務組合への市負担金
	認定こども園運営負担金	対象こども園	987,943	認定こども園運営にかかる市負担金
	後期高齢者医療 療養給付費負担金	新潟県後期高齢者 医療広域連合	810,637	新潟県後期高齢者医療広域 連合への市負担金
	多面的機能支払交付金 事業補助金	新発田市多面的機能 支払制度広域協定運営委員会	490,342	農地整備等の促進に要する 費用
	県営ほ場整備事業負担金	新潟県	424,359	農村場整備事業にかかる市 負担金
	介護基盤整備事業費補助金	対象事業者	239,659	介護施設整備、開設準備経 費にかかる補助金
	施設整備費補助金	対象事業者	144,769	保育園施設整備にかかる補 助金
	臨時福祉給付金	対象者	128,340	臨時福祉給付金
	私立保育園特別保育 事業補助金	私立保育園	115,438	私立保育園の運営にかかる 補助金
	その他		-	1,897,979
計			6,812,022	
合計			6,812,022	

100 百万円以下のものはその他に含まれます。

純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方交付税		12,436,630	
		市税		11,552,407	
		地方消費税交付金		1,696,509	
		寄附金		565,401	
		分担金及び負担金		466,340	
		地方譲与税		373,286	
		繰入金		278,842	
		自動車取得税交付金		102,437	
		未収金		86,587	
		ゴルフ場利用税交付金		73,061	
		地方特例交付金		62,385	
		配当割交付金		45,566	
		株式等譲渡所得割交付金		43,975	
		利子割交付金		18,977	
		交通安全対策特別交付金		11,967	
		石油貯蔵施設立地対策交付金		7,174	
		電源立地地域対策交付金		6,622	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		6,014	
		小計			27,834,180
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,011,667	
			県支出金	122,717	
			計	1,134,384	
		経常的補助金	国庫支出金	4,139,636	
			県支出金	2,961,262	
			臨時収入	2,305	
	小計		7,103,203		
	合計			36,071,767	
コミュニティバス特別会計	税収等	該当なし		-	
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし		-
			計		0
		経常的補助金	県支出金	1,250	
			計	1,250	
小計		1,250			
合計			1,250		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	39,284,603	7,104,453	1,975,331	25,937,224	4,267,595
有形固定資産等の増加	3,892,705	1,134,384	2,121,700	636,621	0
貸付金・基金等の増加	2,385,747	0	0	1,260,334	1,125,413
合計	45,563,055	8,238,837	4,097,031	27,834,179	5,393,008

資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	6,783
要求払預金	1,419,681
合計	1,426,464

全体財務諸表

新発田市全体の財務諸表は、一般会計等に公営事業会計を加えて作成しています。

1. 全体貸借対照表

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

科目	参考 前年度末 金額(百万円)	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)	科目	参考 前年度末 金額(百万円)	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	225,698	222,592	2,262	95.2	固定負債	70,615	70,441	716	30.1
有形固定資産	219,751	216,685	2,202	92.7	地方債等	60,655	59,759	607	
事業用資産	56,172	56,446	574	24.1	長期未払金	0	0	0	
土地	13,282	13,352	136		退職手当引当金	4,789	4,818	49	
建物	71,552	74,093	753		損失補償等引当金	0	0	0	
建物減価償却累計額	31,668	33,469	340		その他	5,171	5,863	60	
工作物	4,711	4,928	50		流動負債	6,330	6,378	65	2.7
工作物減価償却累計額	2,254	2,459	25		1年内償還予定地方債等	5,215	5,417	55	
その他	0	0	0		未払金	196	140	1	
その他減価償却累計額	0	0	0		未払費用	0	0	0	
建設仮勘定	550	0	0		前受金	0	0	0	
インフラ資産	161,277	157,449	1,600	67.3	前受収益	0	0	0	
土地	9,296	9,362	95		賞与等引当金	434	451	5	
建物	2,512	2,466	25		預り金	360	336	3	
建物減価償却累計額	1,441	1,439	15		その他	124	34	0	
工作物	275,439	275,742	2,802		負債合計	76,945	76,818	781	32.9
工作物減価償却累計額	124,848	129,018	1,311		【純資産の部】				
その他	0	0	0		固定資産等形成分	232,624	226,909	2,306	
その他減価償却累計額	0	0	0		余剰分(不足分)	72,418	69,931	711	
建設仮勘定	318	335	3						
物品	7,050	7,735	79	3.3					
物品減価償却累計額	4,748	4,945	50						
無形固定資産	514	409	4	0.2					
ソフトウェア	514	408	4						
その他	0	1	0						
投資その他の資産	5,433	5,499	56	2.4					
投資及び出資金	1,194	1,196	12	0.5					
有価証券	72	72	1						
出資金	1,123	1,125	11						
その他	0	0	0						
投資損失引当金	0	11	0						
長期延滞債権	666	592	6						
長期貸付金	207	144	1						
基金	3,437	3,655	37	1.6					
減債基金	0	0	0						
その他	3,437	3,655	37						
その他	36	30	0						
徴収不能引当金	107	108	1						
流動資産	11,453	11,204	114	4.8					
現金預金	2,927	3,158	32	1.4					
未収金	407	503	5	0.2					
短期貸付金	63	63	1	0.0					
基金	6,863	6,660	68	2.8					
財政調整基金	5,064	4,860	49						
減債基金	1,799	1,800	18						
棚卸資産	1,200	827	8	0.4					
その他	2	2	0						
徴収不能引当金	9	8	0						
資産合計	237,151	233,796	2,376	100	純資産合計	160,207	156,977	1,595	67.1
					負債及び純資産合計	237,151	233,796	2,376	100

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(平成29年度末人口:98,401人)

2.全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
経常費用	60,572	616	100
業務費用	26,831	273	44.3
人件費	7,053	72	11.6
職員給与費	5,586	57	9.2
賞与等引当金繰入額	451	5	0.7
退職手当引当金繰入額	251	3	0.4
その他	765	8	1.3
物件費等	18,702	190	30.9
物件費	9,892	101	16.3
維持補修費	866	9	1.4
減価償却費	7,938	81	13.1
その他	5	0	0.0
その他の業務費用	1,076	11	1.8
支払利息	606	6	1.0
徴収不能引当金繰入額	127	1	0.2
その他	343	3	0.6
移転費用	33,741	343	55.7
補助金等	26,700	271	44.1
社会保障給付	5,408	55	8.9
他会計への繰出金	1,604	16	2.6
その他	30	0	0.0
経常収益	3,225	33	
使用料及び手数料	2,389	24	
その他	835	8	
純経常行政コスト	57,347	583	
臨時損失	588	6	
災害復旧事業費	46	0	
資産除売却損	362	4	
投資損失引当金繰入額	11	0	
損失補償等引当金繰入額	0	0	
その他	169	2	
臨時利益	74	1	
資産売却益	14	0	
その他	60	1	
純行政コスト	57,862	588	

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(平成29年度末人口:98,401人)

3.全体純資産等変動計算書

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	固定資産等形成分 (百万円)	余剰分または不足分 (百万円)
前年度末純資産残高	160,207	1,628	232,624	72,418
純行政コスト()	57,862	588		57,862
財源	55,095	560		55,095
税収等	40,458	411		40,458
国県等補助金	14,637	149		14,637
本年度差額	2,767	28		2,767
固定資産等の変動(内部変動)		-	4,329	4,329
有形固定資産等の増加		-	3,893	3,893
有形固定資産等の減少		-	7,553	7,553
貸付金・基金等の増加		-	2,386	2,386
貸付金・基金等の減少		-	3,055	3,055
資産評価差額	692	7	692	
無償所管換等	232	2	232	
その他	2	0	74	71
本年度純資産変動額	3,229	33	4,863	1,634
本年度末純資産残高	156,977	1,595	227,761	70,784

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(平成29年度末人口:98,401人)

4.全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)
〔業務活動収支〕		
業務支出	51,840	527
業務費用支出	17,857	181
人件費支出	6,835	69
物件費等支出	10,197	104
支払利息支出	460	5
その他の支出	365	4
移転費用支出	33,982	345
補助金等支出	26,700	271
社会保障給付支出	5,408	55
他会計への繰出支出	1,604	16
その他の支出	271	3
業務収入	55,851	568
税金等収入	40,412	411
国県等補助金収入	13,500	137
使用料及び手数料収入	623	6
その他の収入	1,316	13
臨時支出	361	4
災害復旧事業費支出	46	0
その他の支出	315	3
臨時収入	2	0
業務活動収支	3,653	37
〔投資活動収支〕		
投資活動支出	8,193	83
公共施設等整備費支出	4,591	47
基金積立金支出	2,571	26
投資及び出資金支出	2	0
貸付金支出	1,030	10
その他の支出	0	0
投資活動収入	5,489	56
国県等補助金収入	1,268	13
基金取崩収入	2,540	26
貸付金元金回収収入	1,092	11
資産売却収入	427	4
その他の収入	162	2
投資活動収支	2,704	27
〔財務活動収支〕		
財務活動支出	5,205	53
地方債償還支出	5,205	53
その他の支出	0	0
財務活動収入	4,511	46
地方債発行収入	4,511	46
その他の収入	0	0
財務活動収支	694	7
本年度資金収支額	255	3
前年度末資金残高	2,566	26
本年度末資金残高	2,822	29
前年度末歳計外現金残高	360	4
本年度歳計外現金増減額	25	0
本年度末歳計外現金残高	336	3
本年度末現金預金残高	3,158	32

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(平成29年度末人口:98,401人)

5. 決算注記(全体財務諸表)

重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価方法

個別法による低価法によります。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～45 年

物品 3 年～15 年

無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。（新発田市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

資本的支出と修繕費の区分基準

・次のいずれかが認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出としています。

ア 修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高めること

イ 修繕等に係る支出により当該償却資産がその耐久性を増すこと

・上記の判断が困難な場合には、当該修繕等の金額が 60 万円以上であれば資本的支出とします。

重要な会計方針の変更等

該当なし

重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

簡易水道事業特別会計は、平成 29 年度から新発田市水道事業会計との統合に伴い廃止されました。

国民健康保険事業特別会計（施設勘定）及び西部工業団地造成事業特別会計は、平成 29 年度末をもって廃止になりました。

偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

. 追加情報

財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 全体財務諸表の対象範囲に関する注記

地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。)については、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。対象外とした会計は次のとおりです。

農業集落排水事業特別会計

企業債残高 6,144,004 千円

他会計繰入金 427,722 千円

下水道事業特別会計

企業債残高 31,340,079 千円

他会計繰入金 1,175,811 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 端数処理等

表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

6. 附属明細(全体財務書類)

全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	90,095,118	2,856,145	577,986	92,373,277	35,927,227	2,005,045	56,446,050
土地	13,281,898	93,721	24,035	13,351,583	0	0	13,351,583
建物	71,552,319	2,541,704	612	74,093,411	33,468,685	1,800,949	40,624,727
工作物	4,710,962	220,720	3,400	4,928,282	2,458,542	204,096	2,469,740
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	549,938	0	549,938	0	0	0	0
インフラ資産	287,565,151	3,630,744	3,290,418	287,905,477	130,456,819	5,347,704	157,448,657
土地	9,295,660	76,616	10,275	9,362,000	0	0	9,362,000
建物	2,512,327	142,644	189,144	2,465,827	1,438,563	48,955	1,027,264
工作物	275,439,252	3,128,479	2,825,364	275,742,367	129,018,257	5,298,748	146,724,110
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	317,912	283,006	265,635	335,283	0	0	335,283
物品	7,049,842	900,444	215,130	7,735,156	4,945,242	239,470	2,789,914
合計	384,710,110	7,387,333	4,083,534	388,013,910	171,329,289	7,592,218	216,684,621

有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,855,468	25,926,195	3,876,705	2,846,594	3,064,937	506,476	12,369,674	56,446,050
土地	3,912,102	6,169,668	816,030	361,983	617,943	75,223	1,398,633	13,351,583
建物	2,765,089	19,087,150	3,055,488	2,481,676	2,394,571	193,990	10,646,762	40,624,727
工作物	1,178,277	669,377	5,187	2,935	52,423	237,263	324,279	2,469,740
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	157,116,194	54,301	69,001	0	209,159	0	0	157,448,657
土地	9,362,000	0	0	0	0	0	0	9,362,000
建物	973,642	53,621	0	0	0	0	0	1,027,264
工作物	146,445,269	680	69,001	0	209,159	0	0	146,724,110
建設仮勘定	335,283	0	0	0	0	0	0	335,283
物品	2,494,426	75,017	5,221	7,072	55,037	99,324	53,817	2,789,914
合計	167,466,089	26,055,515	3,950,928	2,853,665	3,329,134	605,799	12,423,491	216,684,621

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
新潟東港地域水道用水供給企業団	930,235	9,222,773	2,800,167	6,422,606	3,741,663	24.86%	1,596,759	
公益財団法人 新潟市勤労者福祉サービスセンター	30,000	114,486	338	114,148	45,000	66.67%	76,099	
下越土地開発公社	5,600	314,752	301,313	13,439	7,000	80.00%	10,751	
紫雲寺風力発電 株式会社	5,100	50,420	18,248	32,172	10,000	51.00%	16,408	
株式会社 紫雲寺記念館	7,760	133,856	73,130	60,726	23,000	33.74%	20,488	
株式会社 エフエムしばた	50,000	87,951	9,685	78,266	100,000	50.00%	39,133	10,867
一般社団法人 新潟市観光協会	19,700	45,692	14,252	31,440	19,700	100.00%	31,440	
合計	1,048,395	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
新潟県信用保証協会	44,837	464,410,512	425,282,176	39,128,336	7,867,836	0.57%	222,983	-	44,837
株式会社 しばたショッピングセンター	13,831	192,820	46,600	146,220	200,000	6.92%	10,112	-	20,000
株式会社 新潟国際貿易ターミナル	8,700	1,582	119	1,463	1,637	531.46%	7,775	-	8,700
新潟県漁業信用基金協会	350	3,002,853	2,116,340	886,513	507,300	0.07%	612	-	350
新潟県農業信用基金協会	15,040	317,330,987	304,800,151	12,530,836	5,406,340	0.28%	34,860	-	15,040
公益社団法人 新潟県畜産協会	1,860	1,326,838	338,440	988,398	308,089	0.60%	5,967	-	1,860
公益社団法人 新潟県私学振興会	726	7,116,173	6,561,437	554,736	414,965	0.17%	971	-	726
公益社団法人 新潟県農器移植推進財団	118	174,520	5,203	169,317	161,917	0.07%	123	-	118
公益社団法人 新潟県国際交流協会	8,380	1,042,120	4,000	1,038,120	597,431	1.40%	14,561	-	8,380
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	118	4,137,425	1,532,559	2,604,866	400,000	0.03%	768	-	118
公益社団法人 新潟県都市緑花センター	4,900	1,082,590	327,733	754,857	522,452	0.94%	7,080	-	4,900
一般財団法人 新潟県労働者信用基金協会	27,200	205,954,829	201,473,369	4,481,460	4,161,460	0.65%	29,292	-	27,200
公益社団法人 新潟県暴力追放運動推進センター	2,110	576,876	5,912	570,964	500,000	0.42%	2,409	-	2,110
公益社団法人 新潟県環境保全事業団	705	13,048,941	8,451,620	4,597,321	3,046,410	0.02%	1,064	-	705
新潟県住宅供給公社	50	3,775,244	2,666,520	1,108,724	50,750	0.10%	1,092	-	50
さくら森林組合	8,908	209,322	97,696	111,626	56,384	15.80%	17,636	-	8,908
地方公共団体金融機構	9,500	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.06%	153,028	-	9,500
公益社団法人 にいがた産業創造機構	640	10,279,559	5,658,322	4,621,237	258,972	0.25%	11,421	-	640
合計	147,973	-	-	-	-	-	-	-	-

基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計	
					(貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金(流動資産)	3,125,044				3,125,044	3,125,044
減債基金(流動資産)	1,799,516				1,799,516	1,799,516
国民健康保険高額療養費資金 及び出産費資金貸付基金	10,014				10,014	10,014
一般旅券印紙等購買基金	2,000				2,000	2,000
災害見舞基金	12,800				12,800	12,800
教育振興基金	67,769				67,769	67,769
国際交流基金	92,294				92,294	92,294
地域振興基金	421,606				421,606	421,606
公園整備基金	49,261				49,261	49,261
庁舎建設基金	1,310,220				1,310,220	1,310,220
ふるさと水と土保全基金	11,047				11,047	11,047
地域福祉基金	250,402				250,402	250,402
中心市街地活性化基金	1,198				1,198	1,198
加治川用水土地改良 事業基金	371,156				371,156	371,156
土地開発基金	425,887		481,154		907,041	907,041
コミュニティバス運行基金	16,094				16,094	16,094
食品工業団地造成基金	132,214				132,214	132,214
国民健康保険事業 財政調整基金(流動資産)	469,364				469,364	469,364
介護給付費準備基金	1,265,876				1,265,876	1,265,876
合計	9,833,762	0	481,154	0	10,314,916	10,314,916

貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域総合整備資金貸付金	117,710		61,510		
その他 民生費貸付金等	26,371		1,168		
合計	144,081	0	62,678	0	0

長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他 民生費貸付金等	37,780	37,780
小計	37,780	37,780
【未収金】		
税等未収金		
市民税 個人(一般会計)	45,775	5,868
市民税 法人(一般会計)	1,315	499
固定資産税(一般会計)	187,291	22,494
軽自動車税(一般会計)	7,228	1,183
入湯税(一般会計)	17	4
都市計画税(一般会計)	15,571	1,883
国民健康保険税(国民健康保険事業特会)	253,260	29,425
介護保険料(介護保険事業特会)	10,206	3,615
後期高齢者医療保険料(後期高齢者医療特会)	1,287	312
その他の未収金		
負担金収入(一般会計)	5,576	425
使用料、手数料収入(一般会計)	7,835	1,953
諸収入(一般会計)	17,737	2,316
医療費等返納金(国民健康保険事業特会)	584	228
介護サービス費返納金(介護保険事業特会)	253	0
小計	553,935	70,205
合計	591,715	107,985

未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他 民生費貸付金等	809	0
小計	809	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税 個人(一般会計)	20,641	35
市民税 法人(一般会計)	700	0
固定資産税(一般会計)	52,334	5,631
軽自動車税(一般会計)	3,354	14
入湯税(一般会計)	340	0
都市計画税(一般会計)	4,468	539
国民健康保険税(国民健康保険事業特会)	69,173	97
介護保険料(介護保険事業特会)	7,394	9
介護給付費返還金(介護保険事業特会)	8,104	0
後期高齢者医療保険料(後期高齢者医療特会)	1,523	4
その他の未収金		
負担金収入(一般会計)	1,355	0
使用料、手数料収入(一般会計)	2,134	0
諸収入(一般会計)	6,634	178
医療費等返納金(国民健康保険事業特会)	5,271	0
使用料等(水道事業会計)	318,725	1,917
小計	502,150	8,424
合計	502,959	8,424

(2) 負債項目の明細

地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	その他
		うち5年内償還予定					
[通常分]							
一般公共事業	2,038,064	137,429	1,926,664	0	111,400	0	0
公営住宅建設	322,712	35,306	215,409	107,303	0	0	0
災害復旧	13,100	1,246	13,100	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,383,936	146,238	2,198,732	161,200	23,742	262	0
一般単独事業	27,951,753	2,747,397	258,873	15,878,280	4,737,868	6,679,297	397,435
その他	10,417,014	707,021	6,119,933	3,372,917	810,194	113,970	0
[特別分]							
臨時財政対策債	19,389,243	1,304,072	14,173,551	1,164,686	3,022,910	1,028,096	0
減税補てん債	385,915	106,372	385,915	0	0	0	0
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,274,778	231,970	1,950,285	261,377	20,310	256	42,550
合計	65,176,515	5,417,051	27,242,462	20,945,763	8,726,424	7,821,881	439,985

地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
65,176,515	52,944,633	6,601,939	4,464,769	205,189	477,994	102,178	379,813	0.88%

地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
65,176,515	5,417,051	5,629,896	5,579,275	5,374,461	4,963,099	19,554,667	10,819,868	5,296,510	2,541,688

特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	0	10,867	0	0	10,867
徴収不能引当金	107,205	122,065	121,285	0	107,985
流動資産					
徴収不能引当金	8,776	5,336	5,682	6	8,424
固定負債					
退職手当引当金	4,834,582	250,957	267,658	0	4,817,881
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
流動負債					
賞与等引当金	434,086	451,125	434,086	0	451,125
合計	5,384,649	840,350	828,711	6	5,396,282

全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし				
	計		0		
その他の補助金等	新発田地域広域事務組合負担金	新発田地域広域事務組合	1,572,556	新発田地域広域事務組合への市負担金	
	認定こども園運営負担金	対象こども園	987,943	認定こども園運営にかかる市負担金	
	後期高齢者医療療養給付費負担金	新潟県後期高齢者医療広域連合	810,637	新潟県後期高齢者医療広域連合への市負担金	
	多面的機能支払交付金事業補助金	新発田市多面的機能支払制度 広域協定運営委員会	490,342	農地整備等の促進に要する費用	
	県営ほ場整備事業負担金	新潟県	424,359	農村場整備事業にかかる市負担金	
	介護基盤整備事業費補助金	対象事業者	239,659	介護施設整備、開設準備経費にかかる補助金	
	施設整備費補助金	対象事業者	144,769	保育園施設整備にかかる補助金	
	臨時福祉給付金	対象者	128,340	臨時福祉給付金	
	私立保育園特別保育事業補助金	私立保育園	115,438	私立保育園の運営にかかる補助金	
	一般被保険者療養給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	5,224,557	一般被保険者の療養給付に要する経費	
	保険財政共同安定化事業拠出金	新潟県国民健康保険団体連合会	2,088,919	保険財政共同安定化事業の医療費拠出金に要する経費	
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	1,189,782	後期高齢者支援金に要する経費	
	一般被保険者高額療養費	新潟県国民健康保険団体連合会	706,201	一般被保険者の高額療養費の支給に要する経費	
	介護納付金	社会保険診療報酬支払基金	447,821	介護納付金の給付に要する経費	
	高額医療費共同事業拠出金	新潟県国民健康保険団体連合会	233,551	保険財政共同安定化事業の医療費拠出金に要する経費	
	退職被保険者等療養給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	173,996	退職被保険者の療養給付に要する経費	
	施設介護サービス給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	3,443,079	要介護認定者に対する介護サービスの給付に要する経費	
	居宅介護サービス給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	2,811,132	要介護認定者に対する介護サービスの給付に要する経費	
	地域密着型介護サービス給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	1,178,068	要介護認定者に対する介護サービスの給付に要する経費	
	特定入所者介護サービス費	新潟県国民健康保険団体連合会	380,726	低所得の要介護認定者に対する追加給付に要する経費	
	居宅介護サービス計画給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	323,036	要介護認定者に対する介護サービス計画作成の給付に要する経費	
	介護予防サービス給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	307,651	要支援認定者に対する介護予防サービスの給付に要する経費	
	高額介護サービス費	対象者等	169,521	高額介護サービスの給付に要する経費	
	通所型サービス給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	107,534	要介護認定者に対する通所型サービスの給付に要する経費	
	後期高齢者医療広域連合納付金	新潟県後期高齢者医療広域連合	858,335	新潟県後期高齢者医療広域連合への給付金	
	その他		-	2,141,690	-
		計		26,699,642	
合計			26,699,642		

100 百万円以下のものはその他に含まれます。

全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方交付税		12,436,630	
		市税		11,638,994	
		地方消費税交付金		1,696,509	
		寄附金		565,401	
		分担金及び負担金		466,340	
		地方譲与税		373,286	
		自動車取得税交付金		102,437	
		ゴルフ場利用税交付金		73,061	
		地方特例交付金		62,385	
		配当割交付金		45,566	
		株式等譲渡所得割交付金		43,975	
		利子割交付金		18,977	
		交通安全対策特別交付金		11,967	
		石油貯蔵施設立地対策交付金		7,174	
		電源立地地域対策交付金		6,622	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		6,014	
		小計			27,555,338
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,011,667	
			県支出金	122,717	
			計	1,134,384	
		経常的補助金	国庫支出金	4,139,636	
			県支出金	2,961,262	
			臨時収入	2,305	
計			7,103,203		
小計			8,237,587		
合計			35,792,925		
国民健康保険事業特別会計 (事業会計)	税収等	国民健康保険税		2,196,786	
		前期高齢者交付金		2,975,278	
		共同事業交付金		2,162,785	
		療養給付費		226,983	
		小計			7,561,832
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし		
			計		0
		経常的補助金	国庫支出金	2,086,526	
			県支出金	566,886	
			計	2,653,412	
小計			2,653,412		
合計			10,215,244		
介護保険事業特別会計	税収等	介護保険料		2,012,375	
		支払基金交付金		2,526,915	
		小計			4,539,290
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし		
			計		0
		経常的補助金	国庫支出金	2,258,236	
			県支出金	1,398,668	
			計	3,656,904	
小計			3,656,904		
合計			8,196,194		

後期高齢者医療 特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料		645,172
		小計		645,172
	国県等補助金	資本的 補助金	該当なし	
			計	0
		経常的 補助金	該当なし	
計	0			
小計		0		
合計				645,172
コミュニティバス 特別会計	税収等	該当なし		-
		小計		0
	国県等補助金	資本的 補助金	該当なし	-
			計	0
		経常的 補助金	県支出金	1,250
計	1,250			
小計		1,250		
合計				1,250
水道事業会計	税収等	工事負担金等		156,359
		小計		156,359
	国県等補助金	資本的 補助金	該当なし	-
			計	0
		経常的 補助金	国庫支出金	83,229
県支出金	4,648			
小計		87,877		
合計				244,236

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	57,861,767	1,268	2,121,700	3,063,265	63,048,000
有形固定資産等の増加	3,892,706	1,268	2,121,700	1,769,738	0
貸付金・基金等の増加	2,385,747	0	0	1,293,527	1,092,220
その他	2,264	0	0	0	2,264
合計	64,137,956	0	0	0	64,137,956

全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	6,784
要求払預金	2,814,916
合計	2,821,700

連結財務諸表

全体財務諸表は、一般会計等財務諸表に公営事業会計を加えたものですが、連結財務諸表は、全体財務諸表に、さらに一部事務組合・広域連合、地方公社・第三セクターを連結したものとなります。なお、連結財務諸表においては、資金収支計算書の作成を省略しております。

1. 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

科目	参考 前年度末 金額(百万円)	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)	科目	参考 前年度末 金額(百万円)	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
[資産の部]					[負債の部]				
固定資産	232,940	230,033	2,338	94.8	固定負債	74,018	74,135	753	30.5
有形固定資産	227,504	223,866	2,275	92.2	地方債等	62,679	62,185	632	
事業用資産	61,827	61,595	626	25.4	長期未払金	9	7	0	
土地	13,957	14,011	142		退職手当引当金	5,917	5,828	59	
建物	77,333	80,517	818		損失補償等引当金	0	0	0	
建物減価償却累計額	34,342	36,209	368		その他	5,414	6,115	62	
工作物	12,328	12,424	126		流動負債	7,264	6,784	69	2.8
工作物減価償却累計額	8,725	9,148	93		1年内償還予定地方債等	5,456	5,654	57	
その他	0	0	0		未払金	823	240	2	
その他減価償却累計額	0	0	0		未払費用	0	0	0	
建設仮勘定	1,275	0	0		前受金	0	1	0	
インフラ資産	162,616	158,846	1,614	65.4	前受収益	0	0	0	
土地	9,423	9,498	97		賞与等引当金	491	495	5	
建物	2,709	2,676	27		預り金	369	341	3	
建物減価償却累計額	1,562	1,573	16		その他	125	52	1	
工作物	277,691	278,164	2,827		負債合計	81,282	80,919	822	33.3
工作物減価償却累計額	126,034	130,331	1,324		[純資産の部]				
その他	0	0	0		固定資産等形成分	240,236	232,866	2,367	
その他減価償却累計額	0	0	0		余剰分(不足分)	75,693	71,174	723	
建設仮勘定	389	411	4		他団体出資等分	135	142	1	
物品	9,395	10,127	103	4.2					
物品減価償却累計額	6,335	6,702	68						
無形固定資産	515	410	4	0.2					
ソフトウェア	514	408	4						
その他	1	1	0						
投資その他の資産	4,922	5,757	59	2.4					
投資及び出資金	153	155	2	0.1					
有価証券	14	14	0						
出資金	129	132	1						
その他	10	10	0						
長期延滞債権	667	593	6						
長期貸付金	207	144	1						
基金	3,966	4,944	50	2.0					
減債基金	20	20	0						
その他	3,947	4,924	50						
その他	36	30	0	0.0					
徴収不能引当金	108	109	1						
流動資産	13,019	12,719	129	5.2					
現金預金	4,059	4,267	43	1.8					
未収金	458	558	6	0.2					
短期貸付金	63	63	1	0.0					
基金	7,232	6,980	71	2.9					
財政調整基金	5,433	5,181	53						
減債基金	1,799	1,800	18						
棚卸資産	1,206	850	9	0.4					
その他	9	10	0	0.0					
徴収不能引当金	9	8	0						
資産合計	245,959	242,752	2,467	100	純資産合計	164,677	161,833	1,645	66.7
					負債及び純資産合計	245,959	242,752	2,467	100

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(平成29年度末人口:98,401人)

2. 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
経常費用	70,752	719	100
業務費用	30,263	308	42.8
人件費	8,344	85	11.8
職員給与費	6,682	68	9.4
賞与等引当金繰入額	502	5	0.7
退職手当引当金繰入額	254	3	0.4
その他	906	9	1.3
物件費等	20,415	207	28.9
物件費	10,516	107	14.9
維持補修費	1,110	11	1.6
減価償却費	8,659	88	12.2
その他	131	1	0.2
その他の業務費用	1,504	15	2.1
支払利息	626	6	0.9
徴収不能引当金繰入額	127	1	0.2
その他	750	8	1.1
移転費用	40,489	411	57.2
補助金等	23,205	236	32.8
社会保障給付	15,599	159	22.0
他会計への繰出金	1,612	16	2.3
その他	73	1	0.1
経常収益	4,163	42	
使用料及び手数料	2,786	28	
その他	1,377	14	
純経常行政コスト	66,588	677	-
臨時損失	602	6	
災害復旧事業費	46	0	
資産除売却損	362	4	
損失補償等引当金繰入額	0	0	
その他	190	2	
臨時利益	118	1	
資産売却益	34	0	
その他	85	1	
純行政コスト	67,068	682	-

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(平成29年度末人口:98,401人)

3.連結純資産等変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	固定資産等形成分 (百万円)	余剰分または不足分 (百万円)	他団体出資等分 (百万円)
前年度末純資産残高	164,679	1,674	237,025	72,480	135
純行政コスト()	67,068	682		67,069	0
財源	63,980	650		63,974	7
税収等	44,826	456		44,826	0
国県等補助金	19,154	195		19,148	7
本年度差額	3,088	31		3,095	7
固定資産等の変動(内部変動)		-	4,329	4,329	
有形固定資産等の増加		-	3,893	3,893	
有形固定資産等の減少		-	7,553	7,553	
貸付金・基金等の増加		-	2,386	2,386	
貸付金・基金等の減少		-	3,055	3,055	
資産評価差額	692	7	692		
無償所管換等	235	2	235		
他団体出資等分の増加	0	0			0
他団体出資等分の減少	0	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0			0
その他	699	7	628	71	
本年度純資産変動額	2,846	29	4,159	1,306	7
本年度末純資産残高	161,833	1,645	232,866	71,174	142

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(平成29年度末人口:98,401人)

4. 決算注記(連結財務諸表)

重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価方法

個別法による低価法によります。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～45 年

物品 3 年～15 年

無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（新発田市会計規則において、歳計 現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含

んでいます。

(8)採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

(9)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

資本的支出と修繕費の区分基準

- ・次のいずれかが認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出としています。

ア 修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高めること

イ 修繕等に係る支出により当該償却資産がその耐久性を増すこと

- ・上記の判断が困難な場合には、当該修繕等の金額が 60 万円以上であれば資本的支出とします。ただし、一部の連結対象団体においては、資本的支出の計上基準を 100 万円以上、又は固定資産の取得価額等の概ね 10%以上としています。

重要な会計方針の変更等

該当なし

重要な後発事象

該当なし

偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

追加情報

財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

(1)連結財務諸表の対象範囲について

地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り)については、連結会計の対象外としています。

したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。対象外とした会計は次のとおりです。

・農業集落排水事業特別会計

企業債残高 6,470,390 千円

他会計繰入金 398,764 千円

・下水道事業特別会計

企業債残高 30,629,353 千円

他会計繰入金 1,153,310 千円

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

下越土地開発公社は、当市の出資割合が過半数を超えているものの、意思決定権や活動の実態に鑑みて業務運営に実質的に主導的な立場を確保しているとは言えないことから、各構成団体の出資割合に基づき比例連結の対象としています。ただし、先行取得している土地については、各構成団体の依頼によるものを計上しています。

第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性が無い場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2)出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3)端数処理等

表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

財政指標の分析

1.健全性の分析

一般会計等

指標	平成28年度	平成29年度	前年度からの増減
市民一人あたり地方債残高	572千円	572千円	0千円
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	2,557百万円	1,235百万円	3,792百万円
債務償還可能年数	17.9年	16.7年	1.2年
実質純資産比率	11.2%	11.8%	0.6%

全体財務書類

指標	平成28年度	平成29年度	前年度からの増減
市民一人あたり地方債残高	663千円	662千円	1千円
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	3,011百万円	1,409百万円	4,420百万円
債務償還可能年数	15.6年	14.6年	1.0年
実質純資産比率	1.4%	0.6%	0.8%

連結財務書類

指標	平成28年度	平成29年度	前年度からの増減
市民一人あたり地方債残高	686千円	689千円	3千円
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	3,301百万円	938百万円	4,239千円
債務償還可能年数	15.6年	14.6年	1.0年
実質純資産比率	2.5%	3.6%	1.1%

市民一人あたり地方債残高【算出方法：地方債残高 ÷ 人口】

市民一人あたりの地方債(負債)の規模を表す指標で、額が低いほど償還や利息の支払いにかかる財政負担が小さくなります。市民一人あたりの金額とすることで、他市町村との比較が分かり易くなります。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

【算出方法：業務活動収支(支払利息を除く) + 投資活動収支】

地方債による収支を除いた、市の歳出と歳入のバランスを示す指標です。持続可能な財政運営においては、当該バランスが均衡している状況が望ましいとされています。

債務償還可能年数【算出方法： $(\text{地方債} - \text{充当可能基金残高}) \div \text{償還財源上限額}$ 】

資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支を除く)

実質的な債務残高が償還可能な財源の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は年数が短いほど高く(= 早期に完済できる)、年数が長いほど低い(= 完済までに時間がかかる)といえます。

実質的な債務残高には、地方債残高から財政調整基金等のすぐに換金できる基金を控除したものを用います。一方、償還可能な財源は臨時収支を除いた業務活動収支の黒字部分を用います。

実質純資産比率【算出方法： $(\text{純資産} - \text{インフラ資産}) \div (\text{資産合計} - \text{インフラ資産}) \times 100$ 】

インフラ資産の価値を「ゼロ」としたときの純資産比率で、企業会計における自己資本比率に相当する指標となります。自己資本比率は企業会計の健全性分析において最も基本的な指標であり、資産のうち返済義務のない資金で賄われている比率を説明する指標です。

道路や橋、公園等のインフラ資産は、地方公共団体の資産構成の大きな部分を占めているものの、仮に公債返済のため資金化しようとしても売却が難しく、経済的取引にはなじまない資産です。そのため、地方公共団体の財政健全性を示す指標としては、インフラ資産を除いた実質純資産比率を用いる方が実態を正確に反映できるといえます。

2.資産の適合性、資産形成度の分析

一般会計等

指標	平成28年度	平成29年度	前年度からの増減
資産老朽化比率	45.7%	47.2%	1.5%
資産更新準備率	4.7%	4.3%	0.4%
歳入額対資産比率	4.3年	4.6年	0.3年

全体財務書類

指標	平成28年度	平成29年度	前年度からの増減
資産老朽化比率	45.6%	46.9%	1.3%
資産更新準備率	5.9%	5.7%	0.2%

連結財務書類

指標	平成28年度	平成29年度	前年度からの増減
資産老朽化比率	46.6%	47.9%	1.3%
資産更新準備率	6.4%	6.1%	0.3%

資産老朽化比率【算出方法：減価償却累計額 ÷ 有形固定資産の取得額 × 100】

有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除く

固定資産の老朽化が、耐用年数に対してどの程度進んでいるのかを全体として把握する指標です。平成29年度末時点では一般会計等、全体財務書類、連結財務書類とも46%～47%台となり、耐用年数の半分近くまで老朽化が進んでいるという状況です。なお、行政目的別の資産老朽化比率は下記のとおりです。

行政目的別の資産老朽化比率

(単位:百万円、%)

行政目的	一般会計等			全体財務書類		
	取得価格	減価償却 累計額	老朽化率 ÷	取得価格	減価償却 累計額	老朽化率 ÷
生活インフラ・国土保全	255,617	121,345	47.5%	290,763	136,906	47.1%
うち事業用資産	7,856	3,808	48.5%	8,043	3,863	48.0%
うちインフラ資産	247,761	117,537	47.4%	282,720	133,043	47.1%
教育	41,830	21,944	52.5%	41,830	21,944	52.5%
福祉	6,468	3,937	60.9%	7,610	4,475	58.8%
環境衛生	4,980	2,640	53.0%	5,251	2,760	52.6%
産業振興	4,780	2,069	43.3%	4,780	2,069	43.3%
消防	1,372	841	61.3%	1,372	841	61.3%
総務	13,359	2,334	17.5%	13,359	2,334	17.5%
	328,406	155,110	47.2%	364,965	171,329	46.9%

資産更新準備率【算出方法：(現金預金+基金)÷減価償却累計額×100】

固定資産の維持・更新に係る費用の目安として、減価償却費相当分を必要額とする考え方があります。現在既に老朽化している部分(減価償却累計額)は、今後の更新が必要と考えられるため、これに対して現金預金や財政調整基金など、すぐに対応できる手元資金がどれくらい準備できているかを表す指標が資産更新準備率です。

平成 29 年度末の資産更新準備率は一般会計等、全体財務書類、連結財務書類ともに 4～6%台であり、資産の更新に際しては新たな公債を発行しなくてはならない状況です。

歳入額対資産比率【算出方法：資産総額÷本年度歳入総額】

全体・連結財務書類においては、指標を算出していません

これまでに形成されたストックとしての資産が、本年度の歳入の何年分に相当するかを表す指標です。地方公共団体間での資産形成度の度合いを測ることができます。

3.公平性の分析

一般会計等

指標	平成28年度	平成29年度	前年度からの増減
純資産比率	70.8%	70.6%	0.2%
将来世代負担比率	18.6%	18.6%	0.0%
本年度純資産変動額	1,008百万円	2,980百万円	1,972百万円
受益者負担比率	2.8%	2.9%	0.1%

全体財務書類

指標	平成28年度	平成29年度	前年度からの増減
純資産比率	67.6%	67.1%	0.5%
将来世代負担比率	21.0%	20.9%	0.1%
本年度純資産変動額	431百万円	3,229百万円	2,798百万円
受益者負担比率	5.1%	5.3%	0.2%

連結財務書類

指標	平成28年度	平成29年度	前年度からの増減
純資産比率	67.0%	66.7%	0.3%
将来世代負担比率	21.2%	21.4%	0.2%
本年度純資産変動額	1,103百万円	2,846百万円	1,743百万円
受益者負担比率	5.6%	5.9%	0.3%

純資産比率【算出方法：純資産 ÷ 総資産】

世代間の公平性を表す指標です。純資産比率は、地方公共団体が保有する資産がこれまでの世代の負担で賄われているのか、将来世代の負担によって賄われるのかを示します。

将来世代負担比率【算出方法：地方債残高 ÷ 公共資産(有形・無形固定資産合計)】

地方債のうち、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債を除く

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現役世代の負担配分を行います。したがって、公共資産形成に対する地方債残高の比率を求めることで、社会資本等形成にかかる将来世代の負担比率を把握することができます。

なお、平成 28 年度の算出方法は【地方債残高(総額) ÷ 公共資産(有形・無形固定資産合計)】とし、地方債の範囲を貸借対照表に計上した地方債の総額としていましたが、平成 29 年度からは総務省指標の算出式に改めるものです。

表記の平成 28 年度の数値は、平成 29 年度の算出方法で算出し直したものを使用しています。

(参考)公表済みの平成 28 年度将来世代負担比率

平成28年度 指標	一般会計等	全体財務書類	連結財務書類
将来世代負担比率	28.5%	29.9%	29.9%

本年度純資産変動額【算出方法：本年度末純資産残高 - 前年度末純資産残高】

純資産額は、これまでの世代による財源の蓄積と解釈できます。このことから、本年度の純資産変動額がマイナスの場合は、1年間の行政活動にかかるコストを本年度の財源で補うことが出来ず、将来世代へ先送りしたことを表し、逆にプラスの場合は新たな資産を形成し、将来世代へ残したことを意味します。

受益者負担比率【算出方法：経常収益 ÷ 経常費用】

地方公共団体間の公平性を測る指標です。経常費用(行政活動にかかる費用)に対する、経常収益(手数料・使用料等)の水準を求めることで、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を算出することができます。他団体と比較することで、団体毎の受益者負担の特徴や、団体間の公平性を比較することができます。

4.弾力性の分析

一般会計等

指標	平成28年度	平成29年度	前年度からの増減
行政コスト対税収等比率	106.7%	107.9%	1.2%

全体財務書類

指標	平成28年度	平成29年度	前年度からの増減
行政コスト対税収等比率	103.3%	104.1%	0.8%

連結財務書類

指標	平成28年度	平成29年度	前年度からの増減
行政コスト対税収等比率	103.8%	104.1%	0.3%

行政コスト対税収等比率【純行政コスト ÷ 一般財源(税収等、補助金)】

税収や補助金等の財源に対する行政コストの比率を算出することで、本年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに充当されているかを示す指標です。この比率が100%に近づくほど、インフラ設備や施設、建物の建設といった資産形成活動を行うための財源の余裕が無いことを表します。さらに、100%を上回ると過去から蓄積した財源を取り崩している状態となります。

5.効率性の分析

性質別の経常費用

(単位:金額=百万円)

費目	一般会計等		全体財務書類		連結財務書類	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
物件費	8,922	22.3%	9,892	16.3%	10,516	14.9%
人件費	6,518	16.3%	7,053	11.6%	8,344	11.8%
減価償却費	6,964	17.4%	7,938	13.1%	8,659	12.2%
補助金等	6,812	17.0%	26,700	44.1%	23,205	32.8%
社会保障給付費	5,383	13.4%	5,408	8.9%	15,599	22.0%
他会計への繰出金	3,990	10.0%	1,604	2.6%	1,612	2.3%
維持補修費	744	1.9%	866	1.4%	1,110	1.6%
支払利息	455	1.1%	606	1.0%	626	0.9%
その他の業務費用	176	0.4%	343	0.6%	750	1.1%
徴収不能見込計上額	101	0.3%	127	0.2%	127	0.2%
その他の移転費用	19	0.0%	30	0.0%	73	0.1%
その他の物件費	0	0.0%	5	0.0%	131	0.2%
計	40,084	100.0%	60,572	100.0%	70,752	100.0%

行政コスト計算書では、性質別(人件費、物件費など)の行政コスト計算書が計上されており、費目別の金額と構成比を一覧にしたものが上記の表です。今後は、経年比較や類似地方公共団体間で比較することで、行政の効率性を評価することが可能となります。

なお、一般会計等に比べて、全体財務書類、連結財務書類段階で補助金等の構成比が増加するのは、国民健康保険や介護保険等の社会保障を行う特別会計が連結されるためです。

効率性にかかる項目

一般会計等

指標	平成28年度	平成29年度	前年度からの増減
住民一人あたり行政コスト	389千円	399千円	10千円
住民一人あたり人件費	70千円	66千円	4千円
住民一人あたり物件費等	164千円	169千円	5千円
住民一人あたり減価償却費	67千円	71千円	4千円
住民一人あたり移転費用	159千円	165千円	6千円
住民一人あたり税収等	275千円	283千円	8千円
住民一人あたり補助金等収入	88千円	84千円	4千円

全体財務書類

指標	平成28年度	平成29年度	前年度からの増減
住民一人あたり行政コスト	574千円	588千円	14千円
住民一人あたり人件費	75千円	72千円	3千円
住民一人あたり物件費等	184千円	190千円	6千円
住民一人あたり減価償却費	76千円	81千円	5千円
住民一人あたり移転費用	334千円	343千円	9千円
住民一人あたり税収等	378千円	411千円	33千円
住民一人あたり補助金等収入	177千円	149千円	28千円

連結財務書類

指標	平成28年度	平成29年度	前年度からの増減
住民一人あたり行政コスト	669千円	682千円	13千円
住民一人あたり人件費	89千円	85千円	4千円
住民一人あたり物件費等	203千円	207千円	4千円
住民一人あたり減価償却費	84千円	88千円	4千円
住民一人あたり移転費用	401千円	411千円	10千円
住民一人あたり税収等	421千円	456千円	35千円
住民一人あたり補助金等収入	223千円	195千円	28千円

～ 市民一人あたりの各コスト

企業会計の効率性分析においては、コスト水準は営業利益率や原価率など収益との相対的な関係を比較する指標で測られます。しかし、利益を追求しない地方公共団体においては、同種の行政活動をどれだけのコストで実現したかという観点で評価します。

市民一人あたりのコストを算出することは、団体間での効率性を比較することを容易にします。また、発生主義会計を採用した「統一的な基準」の導入により、資金の移動を伴わないコストも従来よりも正確に把握できるようになりました。具体的には、減価償却費の把握や、人件費における退職手当引当金や、賞与引当金の計上が挙げられます。

市民一人あたり税収等、市民一人あたり補助金等収入

市民一人あたり税収等、市民一人あたり補助金等収入の合計額は一般会計等で 367 千円、全体財務書類で 560 千円、連結財務書類で 651 千円となり、市民一人あたり行政コストに対して一般会計等で 32 千円、全体財務書類で 28 千円、連結財務書類で 31 千円、それぞれ不足となっております。

平成 29 年度
新発田市の財務諸表

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

新発田市 財務課

〒957-8686

新発田市中央町 3 丁目 3 番 3 号

TEL 0254-28-9610

<http://www.city.shibata.niigata.jp/>